The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 学校教育と社会教育の協働-公民分館活動を事例として- |
| Author(s) | 大橋, 保明 |
| Citation | 大阪大学教育学年報. 2001, 6, p. 75-86 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/12097 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学教育学年報 第6号（2001年）
*Annals of Educational Studies* Vol .6


# 学校教育と社会教育の協働
## —公民分館活動を事例として—

大 橋 保 明

**【要旨】**

本稿は、小学校内に拠点を置く公民分館の活動に焦点を当てながら、公民分館と学校、さらには地域との協働が図られてきた経緯とその課題を明らかにし、学校教育と社会教育との新たな協働の在り方を考察することを目的とする。

今回事例として取り上げる泉丘公民分館（大阪府豊中市）の具体的な活動、特に「ボランティアサークル」の活動と「ふれあいサロン」の場の意味を検討する中から、これらが学校教育と社会教育の協働を構築するための基盤となる共同性を明確にし、協働の拠点として人や組織を接合する機能や人材育成機能を果たしていることを明らかにした。そして、学校教育と社会教育の協働が、「子どもの経験を意味づける大人」の存在を確実なものにすること、子どもから大人まですべての人々の「学びにつながりをもたせる」ことの二点において特に大きな意味を持つことを指摘した。

## はじめに

本稿は、大阪府豊中市立泉丘小学校内の一次的余裕教室[1]に拠点を置く泉丘公民分館の活動に焦点を当てながら、公民分館と学校、さらには地域との協働が図られてきた経緯とその課題を明らかにし、学校教育と社会教育との新たな協働の在り方を考察することを目的としている。

「学級崩壊」やいじめ、不登校問題、少年による凶悪犯罪の続発等々の教育問題・社会問題に見られる学校・家庭・地域三者の教育力の低下、ならびに機能不全に対して、近年、「心の教育」の強調や「総合的な学習の時間」の導入、学校週五日制の実施など、学校教育を中心としながら三者の教育力回復さらには機能回復を目指したさまざまな取り組みが行われている。しかしながら、上からの政策に従わざるを得ないという消極的な姿勢が目立つ実践や対症療法的な取り組みも少なくないように思われる。「問題が起きたから」、「問題の解決へ向けて」協働するといったものに終わるのではなく、学校が成立するための必然的要件として、そして、ひいてはそれが地域づくりにつながるものとして、学校教育と社会教育の協働が考えられなければならないだろう。

先行研究としては、学校と社会教育施設、特に図書館や博物館との連携、あるいは社会教育施設間の連携に関する事例はこれまでにも数多く報告されているが、本事例のように学校内において学校教育と社会教育、特に公民分館とがつながりを試みる事例はほとんど見られない。このような状況を踏まえて、本稿ではまず、社会教育研究や生涯教育研究において蓄積のある学社融合論との関連で協働概念の検討を試みる。そして次に、泉丘公民分館の具体的な活動に焦点を当てながらそれらの意味について考察を行い、協働関係構築へ向けての課題を提示する。これらの考察を受けて最後に、学校教育と社会教育の協働の効果とその意味を探っていく。

## Ⅰ 協働の考え方

### 1） 学校選択と学校参画

「地域と学校の関係はどのようにあるべきか」を考えるとき、現状においては「学校選択」と「学校参画」という二つの対立項が存在している。前者は、1996年12月の行政改革委員会「規制緩和の推進に関す

る意見（第二次）」を受けて、翌月の1997年1月に各都道府県教育委員会教育長に向けて通知された文部省初等中等教育局長「通学区域制度の弾力的運用について」がきっかけとなっている。この流れを加速させたのが1999年7月の社会政策特別委員会報告「選択・責任・連帯の教育改革～学校の機能回復をめざして～」であり、これら一連の流れを受けて東京都品川区が通学区域のブロック化の推進を盛り込んだ「品川区公立小・中プラン21」を1999年9月に公表し、注目されたのは記憶に新しいところである。後者の「学校参画」は、大阪府教育委員会及び関係市町村教育委員会が学校・家庭・地域が相互に連携して児童生徒の「学力」育成に総合的に取り組むという趣旨のもと1995年から5年間をかけて実施された「ふれ愛教育推進事業（CCP＝コミュニティ・チャイルド・プラン）」[2)]に端を発し、1999年1月の大阪府社会教育委員会議提言「家庭・地域社会の教育力向上に向けて～教育コミュニティづくりの勧め～」を受けて大阪府教育委員会が1999年4月に提出した「教育改革プログラム」へとつながる流れであり、協働を通じて総合的な教育力の再構築を図ろうというものである。

この二つの潮流を敷衍すれば、個別化・多様化する社会において従来の画一的な学校教育を排除し、個人主義的側面を伸長していく「学校選択」か、地域全体の教育力を回復し、学校教育を地域の協働の事業にしていく「学校参画」かということになるだろう。両者は単純に二者択一できるものでなく、すべきでもないが、問題の背景に横たわる市場的な競争原理ついては把握しておかなければならない。例えば橘木（1998）は、「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」データの検証から、1955年～1985年にかけて一貫して本人の学歴と本人の階層の相関が低下し、逆に親の階層・所得水準と本人の階層の相関が強まっていることを指摘しているが、このように市場を巻き込んだ競争原理が「選択」に大きな影響を及ぼし、階層再生産・固定化の問題をも包含していることには注意が必要である。また、「選択」の基準という問題では、例えば被差別部落を含む学区から他の学区への越境入学や授業妨害する子がいるから他の学区を選ぶといったケースも見られる。この「選択」は、人権を尊重し、差異があることを貴重なこととして、豊かな関わりと共生の社会をめざす時代に明らかに逆行するものであると言わざるを得ない。このような観点から、本論は、協働が目指す地域教育力の再生・構築の方向と結びつくであろう後者の視点を重視しながら論を進めていくものである。

### 2） 学社融合と協働

協働の概念を考える際には、学校教育と社会教育という両者（あるいは複数の単位）の重なりに活動を創り出すという点で一致をみる学社融合論との比較検討は不可欠であろう。

1995年に国立青年の家・少年自然の家の在り方に関する調査研究協力者会議が報告した「国立青年の家・少年自然の家の改善について」において、学社融合という言葉が公的文書の中で初めて使われた。

「学校と学校外の教育がそれぞれの役割を分担した上で連携を図っていくというだけでなく、それ以上に、相互がオーバーラップしつつ、融合した形で行なわれていくことが必要であり、また、それがむしろ自然である。青少年の育成に当たって、このような学社融合を図っていくためには…（以下略）」

また、1996年の生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」では以下のように指摘され、各領域の独立性を前提としたそれまでの学社連携論を超越し、各領域の相互補完を前提とした学社融合論が叫ばれるようになったのである。

「学社融合は、学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうという考え方であり、学社連携の最も進んだ形態と見ることもできる」

しかしながら、これら学社融合論の提唱には、いくつかの問題点を指摘しなければならない。

第一には、学社融合論の「社」に、図書館や博物館といった文部行政所管の社会教育施設及びそれ以外

の社会教育類似施設における社会教育活動は位置づけられたものの、公民館活動がその射程から外れてきたという問題である。これにはいくつかの理由が考えられる。ひとつは、公民館活動の対象が青少年社会教育よりも成人社会教育にあったため、学社融合論の生命線とも言える「学」との重なりが極めて少なかったということである。また、行政管轄上の問題、すなわち学校教育行政と社会教育行政の壁という問題もあっただろう。さらには、例えば山本（1996a）が、学社融合機構（社会・学校系の生涯学習支援支援システム）の構築が四つの生涯学習支援システム（総合的、社会・学校系、社会・家庭系、学校・家庭系）を統合する融合的生涯学習支援システムの構築にも重要な意味を持つことを指摘していることに代表されるように、これまでの学社融合論が、各領域の機能を柔軟に変えることなく、既定された条件のなかでシステム論や方法論について論じられる傾向にあったということも影響していると思われる。

第二には、両者（あるいは複数の単位）の信頼関係といった「つながり」の基盤をなす環境の醸成についての考察に乏しい点である。そもそも融合論は、分業論から派生する連携論から生じた機能不全を回復するために叫ばれたのであるから、相互の関係性だけでなく、信頼関係の構築といった観点からの考察も不可欠であろう。例えば藤田（1999）は、地域住民参加のディメンジョンとして①行政的参加、②管理・運営的参加、③支援的参加、④支持的参加、⑤組織的参加を挙げ、「教師以外の多様な人々が教師の補助者・協力者としてさまざまな形で学校のなかに入っていく」組織的参加（⑤）を最も重視しているが、「学校の活動や存在そのものを信頼し、サポートする」支持的参加（④）は、組織的参加の成立要件としても重要であろう。また池田（1993）は、地域に開かれた学校づくりの段階として、①学校に対する親近感の形成、②学習・会合の場の提供、③地域生活に密着した教育内容・活動の増加、④地域の人々の影響力の教育的活用、⑤学校と生涯学習施設の併設を指摘し、校庭や体育館などの学校施設の開放に伴う親近感の形成を第一段階に位置づけ、早い時期からこれを重視している。

第三には、学社連携・融合の実践には学校主導のものが多く、ややもすると一方向的な関係に陥る傾向にあったということである。言い換えれば、学校の伝統的な閉鎖性や学校至上主義を維持したままの協力であったということだろう。これまでの学校至上主義や学校内部の閉鎖性を打破し、協働が目指す両者の対等な関係を構築していく必要がある。そのきっかけの一つとして「総合的な学習の時間」が考えられる。学校側の利用主義的発想や社会教育側の力量・経験不足など、課題をそれぞれが克服し、双方向的な関係を前提に取り組まれていくことが望まれる。

### 3）協働の概念

では、協働は具体的にどのように考えられるだろうか。ひとつは、分業論から派生する「連携」との対比で考えられる。分業論的立場に立つと、学校・家庭・地域の三者はそれぞれ独自に領域を持ち、責任を有するのであり、個々がその責務を果たすことで機能要件を満たすことになる。一方、協働論的立場に立つと、「一つの領域もしくは下位単位の活動は最初から他の領域や単位の協力や支援なくしては成り立ち得ないので、活動の本質的な部分も協働を前提にしているし、協働の形態は領域や単位全体に広がり浸透している」（池田ほか2000）ことになる。

「融合」との対比では、伊藤（2000）による以下の指摘が参考になる。

> 「融合とは溶けて両者の元の形が消え、新しい形のものが出現する現象である。この視座からいうと、学社融合は元の形が消えても差し支えのないもの、例えば目的が共通する教育の事業・作用などの融合であり、そこから生まれた成果を学校教育と社会教育の両者が共有する教育活動である。だから将来はいざ知らず、現状では形が無くなっては困るもの、例えば、学校や公民館といった独立体の組み合わせは融合の表現にはなじまない。そこで、必要とされる独立体の連携・協力の場合は補完論としての学社連携と呼ぶのが現状ではふさわしい」

ここで注意しなければならないのは、独立体の組み合わせがなじまないのではないということである。本事例は学校と公民分館というまさに独立体同士の組み合わせであるのだが、学校内でのつながりを軸にしているという点で特別かもしれない。「現状では独立体同士の連携・協力を補完論としての学社連携と

呼ぶのがふさわしい」（伊藤2000）と述べているが、筆者はここに協働をイメージしたいと考えている。もちろん、独立体同士の連携・協力の事例すべてが協働と定義づけられるわけではない。事例を先取りすれば、あるときは学校と地域の接点（ふれあいサロン）として機能し、またあるときには学校教育と社会教育の両者が融合（ボランティアサークル）しながら、相互の関係性が変化していくつながりを協働と捉えてみたいのである。協働は決して新しい言葉ではなく、複数の人々や組織の関係の在り方を示す言葉としてさまざまな分野で使われている。マテシッチとマンシーは、協働collaborationを以下のように定義づけている。

「共通の目標を達成するために2つあるいはそれ以上の組織によって結ばれる互恵的で輪郭の明確な関係性。この関係性は、相互関係と目標の定義、共同で発展する組織と共有される責任、相互の権威と成功への説明責任、それと資源や報酬を共有することへの取り決めを包含する」（Mattessich and Monsey 1992）

また、廣瀬（2000）は、「対等な協力、協調関係を基盤とし、人々が心と力を合わせ課題を解決していくこと、あるいは財やサービスを生産、供給していくという具体的な活動や取り組み」と協働を定義づけている。これらの定義を参考にしながら、本論ではひとまず、「相互の信頼関係を基盤として、さまざまな立場の人や組織が相互に有機的なつながりを構築していく営み」と協働を仮説的に捉え、学校教育と社会教育の協働がもたらす効果とその意味を以下で考察していく。

## Ⅱ 協働を計画する視点とその効果

学校教育と社会教育の協働の具体的な展開を見る際には、子どもの様子を中心とした学校教育についての情報や地域の取り組みを含む社会教育についての情報が共有されているか（情報の側面）、協働的活動が展開されるための組織や場が制度化されているか（組織の側面）、具体的な活動としてどのようなことが行われているか（活動の側面）などを総合的に判断していく必要がある。また、これらの側面は、教育目標や課題についての共通理解があるか、学校の教育活動に地域が労力や時間を提供しているか、親が子どもに学校学習や教師との付き合い方を教えているかなど、具体的な協働のかたちとして現れる。その際、地域資源の共有、特に「人材の重なり」と「場の共有」は協働関係構築のための重要な条件となる。このことは同時に、学校と地域の「あいだ」をつなぎ、相互の信頼関係を醸成するといった重要な役割を果たしていると考えられる。

では、学校教育と社会教育の協働は、どのような教育的効果をもたらすのであろうか。その効果には大きく分けて二つあると考えている。ひとつは、直接的で短期的な効果であり、もうひとつは、間接的で長期的な効果である。前者には、例えば社会教育の領域が教師との連携を図りながら学校の授業内容をフォローすることによって子どもの学力が向上するといったことや、子どもの教育に熱心でない親や保護者以外の地域の大人たちが教育活動に関わりを持つようになるといったことが考えられる。これらは、ある程度の即時性と可視性を有しているため、この直接的効果を最大にすることが志向されがちであるが、協働の効果として重視すべきは、むしろ後者の方である。これには、相互交流の伴う教育活動を通じて子どもと大人がつながりを持ったり、教師と地域の大人とのつながりによって家庭崩壊や地域犯罪を防ぐといったことがあるが、このことはデューイ（訳1975ｂ）が示唆するところの「社会的雰囲気」に相当するものであり、それは「連続的な建設的活動」、つまり本論に引き付けるならば学校教育と社会教育の協働によってもたらされると考えられるのである。

このような視点から泉丘公民分館を眺めてみると、子どもに触れる場所で活動に継続性を生み出し、学校教育と社会教育の横のつながりを志向した「ボランティアサークル」、学校教育と社会教育の協働の拠点としての「ふれあいサロン」が浮かび上がってくる。

## Ⅲ　公民分館活動と協働

### 1）豊中市の公民分館

豊中市は、大阪・神戸・京都三市の中心に位置し、人口約40万を抱える大阪府内有数のベッドタウンである。また、古くから学者をはじめとした知識人が多く住むなど、市民や文化団体の高い文化的要求に応えることが公民館活動の重点課題であった（松末1957）。豊中市の公民館は、大阪府内で初めての公民館として1948（昭23）年に誕生し、翌年の1949（昭24）年には早くも桜井谷分館が設置された。他市に先駆けて公民館・公民分館の充実が図られ、現在は、4中央公民館・40公民分館（41小学校区のうち）・3コミュニティプラザが設置されている。

組織については、教育委員会から委嘱された公民分館長が副分館長や主事などの役員を構成し活動を運営していくとともに、地域に開かれた構成で、民主的な運営を図っていくために分館長の諮問機関として運営委員会を設置している（川西1996）。公民分館の基本行事は、体育祭・文化祭・春秋の講座・社会見学・広報活動の５つで、これら公民分館活動に対して予算が下りている。豊中市公民分館の特筆すべき点は、その歴史的伝統や数の多さもさることながら、基本的に公民分館が小学校の一次的余裕教室に設置されているということである。このことは、学校教育と社会教育の協働という視点に立った場合の重要な物理的条件であろう。

### 2）泉丘公民分館

今回事例として取り上げる泉丘公民分館は、「泉丘にぜひとも住民の心のよりどころとなる分館を」との呼びかけから、1975（昭50）年に市内で30番目の公民分館としてスタートした[3]。泉丘公民分館のある泉丘小学校区は、昨年度、人口が初めて一万人を突破し、今なお増加の一途をたどっている[4]。分館活動の目玉である「ワッショイ文化祭」[5]には毎年3000人以上が参加し、企画・運営段階から多くの人々や組織が関わっている。また、学校週五日制事業[6]を公民分館が担う形で始まった「スポーツフェスティバル」は今年で6年目を迎えた。学校週五日制事業ではあるが、地域の大人たちが楽しんでいる姿が印象的であった。これは決して子どもたちを排除しているのではなく、大人たちが互いに協力し楽しむ姿を見ながら、子どもたちは活動に周辺的に参加しているのである[7]。

これらの活動に加えて、1997（平9）年には「ボランティアサークル」が誕生し、今年4月には「泉丘地域連絡会」[8]が設立されるなど、地域教育活動を積極的に展開している地域および公民分館である。

### 2）―1　ボランティアサークル

現在、115名ほどのメンバーで構成される「ボランティアサークル」は、1995（平7）年1月の阪神淡路大震災の経験をきっかけとして、5回のボランティア講座、１年間の準備委員会を経たのち、1997（平9）年4月に誕生した。発足の経緯については、1997（平9）年9月の豊中市公民分館研究大会にて報告されている。

「２年前、被災者のための旭丘団地の単身者用住宅の掃除を依頼され、近所の人達と３名で２部屋の掃除をしました。その時の様々な形でのお手伝いが公民分館から現在のボランティアサークルが誕生するきっかけとなったようです。その時も空いている時間で気軽に引き受けさせていただき、僅かな力でも必要とされている方がいて、その為にできる人ができる形で参加するボランティアの輪が地域でどんどん広がっていることは、この地域の大きな財産だと思っています。気軽に声を掛け合える地域作りに果たす公民分館の役割は大きいものがあると思います」[9]

ボランティアサークルは、一部の住民の要求によって組織される一般のサークルとは異なり、公民分館役員を中心とする分館内部の要求によって組織された公民分館主導のサークルとして誕生している。数名の公民分館役員を中心に、一般サークルのメンバーをはじめ多くの公民分館関係者がつながりを見せ始め

たのがこの時期であった。特に、公民分館役員は「公」と「民」ふたつの顔を持ち、両者の立場を理解しながら行政と地域住民との掛け橋として重要な役割を担ったのであり、現在でもその役割の重要性に変わりはない。このような人々[10]は公民分館活動における「キーパーソン」であるわけだが、この捉え方は決して新しいものではない。社会教育労働論のなかで島田（1975）が示した「共同事務」の遂行者や上野（1988）の「キイパーソン」の概念は、キーパーソンを考える上で参考になるが、本論では、ネットワーク組織論のなかで今井・金子（1988）が指摘している「編集者」の概念をそれと照らし合わせたい。キーパーソンが、さまざまな人々や組織間の異質性から生まれる新たな発見や気づきといった動的情報の編集者的役割を担いながら[11]、地域の全体性を回復し、人や組織の存在が消えてなくなる学社融合とは対照的にそれらを維持する機能を果たしているのである。しかし、キーパーソン自身の負担や伝統的地域ボスによる保守的支配などいくつかの弊害も考えられるため、関係の重層性による長所・短所は地域ごとに丹念に見ていく必要があるだろう。

学校教育と社会教育の協働の視点に立って考えた場合、ボランティアサークルの意義は次の二点に整理できる。ひとつは、学校教育と社会教育とに水平的統合をもたらしたことである。教育的な観点に絞って具体例を示せば、それまでの大人対象の取り組みだけでなく、学校授業参観時の幼児一時預かりや放課後の工作教室、さらには6年生のボランティア学習や4年生の竹細工の授業への参加・協力など、子どもを対象とした取り組みも意識されるようになったことにより、学校教育活動と社会教育活動の境界がぼやけ（seamless）、徐々にではあるが活動が学校を含む地域全体へと広がりを見せている。もうひとつは、分館室において日常的な（daily）活動を生み出したことである。毎日誰かしら地域の大人が分館室にいることによって、地域住民と教師、大人と子ども、さらには地域住民同士のつながりが自然な形で培われ、「どこかで見たなぁ」という顔見知りの感覚が、教育的な協働関係構築のための基盤として機能しているのである。

ボランティアサークル発足の経緯からもわかるように、サークル活動には共に助け合う精神が息づいている。ボランティア活動など考えたこともなかった地域住民が、共同学習を通じてその考えを「must（ねばならない）」から「can（できる）」へと転換し、負担感は全員で分かち合うということが当たり前となっている。具合が悪くなったと聞いて初めてサポートに向かうのでなく、普段から関係を作りながらサポートに回るのである。このように、スムーズなサポートの根底には、日常的な共同性が存在するのであり、同時にその共同性が、相互の依存を前提とする協働関係を構築するための重要な基盤となっているのである。

＜資料１＞　1999年度泉丘ボランティアサークル活動報告

○会議
コーディネーター会議12回
役員会3回

○研修会等
泉丘小学校ボランティア公開授業に協力12月4日（土）
＜ボランティア講座＞
①7月15日（木）（27名）
「車椅子介護実習」
豊中保健センター　大川知之さん
②9月11日（土）（18名）
「介護保健…市民からの検証」
介護保健豊中市民会議　高宮みかさん
③9月16日（木）（13名）
「高齢者介護実習…清潔」
豊中保健センター保健婦　新居和美さん他
④10月5日（火）（24名）
施設見学　豊中市伊丹市グリーンランド
「ゴミ問題を考えよう」
⑤11月27日（土）（23名）
みんなで語り合おう…バリアフリーの地域を目指して…

手話教室
毎月第3木曜日　指導者　岩田弘美さん
「ワッショイ文化祭」に手話コーラス出演
泉丘小学校ボランティア授業に協力
児童に手話指導

○事業
地域清掃と親睦茶話会　4回（延べ約320名）
お花見会　1回（約150名）
お鍋パーティ　1回（54名）
バザー　5回

○「ふれあいサロン」
コサージュづくり（小学校卒業生115人に贈る）
古事記の紙芝居づくり
雑巾づくり（特別擁護老人ホームグリーンヒルへ117枚贈）
刺し子ふきんづくり
モチーフづくりと座布団制作
サンタのお菓子入れとカードづくり
（サークルの高齢の方にクリスマスプレゼント）
マスコット人形づくり
おしゃべり
＜子どもたちと共に＞
折り紙教室（年間）
パタパタづくり（4～5月）
七夕飾りづくり（6～7月）
古紙ハガキづくり（9～10月）
クリスマスカードづくり（11～12月）
紙粘土で遊ぼう（2～3月）

○「ふれあいサロン」来訪者数
大人2,225人　　子ども588人

○応援活動
保育（小学校授業参観や懇談、PTA総会時の幼児一時預かり）15回（延保育児数277人、延応援者数111人）
かるがも広場（給食のお手伝いと作業応援など）91回（延応援者数98人）
ハーモニー（メンバーのリズム体操指導）12回（延応援者数12人）
みとい製作所（作業とソフトボール大会審判）45回（延応援者数61人）
豊中市身体不自由児（者）父母の会（リクリエーション介助応援）1回（応援者数5人）
すこやか教室応援2回（応援者数8人）
個人応援11件172回（延応援者数225人）
電話訪問4件（毎月1回）

○その他
みとい製作所へ使用済切手・カードを届ける　3回（分館室に回収箱設置）

### 2）—2　ふれあいサロン（分館室）

子どもたちが毎日利用する下足室前に設置されている公民分館室は、通称「ふれあいサロン」と呼ばれ、子どもから大人まで多くの人々に親しまれている。一次的余裕教室のひとつをPTAとシェアしているため決して広いとは言えないが、下足室前というこの場所には大きな意味があると考えられる。歴史的には1985（昭60）年4月から現在の場所を使用しているが[12]、それまでは校舎奥の体育教官室を使用していた。このような状況においては、地域の大人が入りにくいばかりでなく、大人と子どもとが接する機会さえ少なかったであろうことは想像に難くない。地域の抱える条件に違いはあるが、場所の問題に学校の関わり方が反映されるという指摘もある。

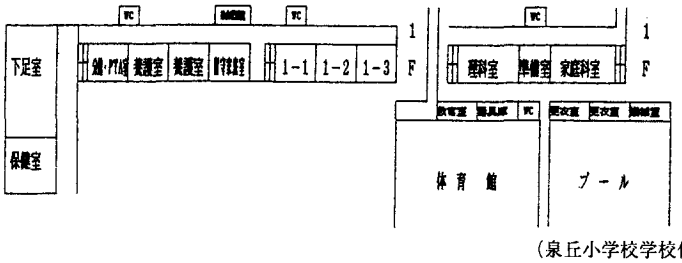
「プログラムの活動場所をボイラー室の隣に追いやられたときには絶望感を味わった。まったくやりきれない……プログラム参加者を隠して、それらの活動には全く価値がないという強いメッセージを伝える意味があったのだろう」（Dryfoos1994）

また、ノーフォークにおけるCoZi Schoolの事例では、就学前のチャイルドケア・サービスを実施する際、このサービスが学校にとっても必要不可欠であるというメッセージを伝えるために、学校職員全体で取り決めを行い、４年生と５年生の教室をプレハブに移して授業を行い、一方で就学前の教室は校舎の一階に移されたことが報告され、場所の重要性が指摘されている。（Finn-Stevenson and Zigler 1999）

「地域との接点はふれあいサロン」という学校長の発言にもあるように、まさにこの場所が学校と地域、子どもと大人、そして学校教育と社会教育の接点としての役割を果たしているのである。また、隣り合うPTA役員との日々の関わりにより、自然な形で情報の交換・共有が行われており、PTA役員からボランティアサークルメンバーへという人材リクルート機能も果たしている。川西（1996）が指摘するように、場所の問題には常に管理責任がつきまとうが、ふれあいサロンの管理責任が伝統的に教頭にあることからも、学校の姿勢が後ろ向きでないことは伺える。

学校教育と社会教育の協働の視点に立って考えた場合、ふれあいサロンの意義は次の二点にまとめられるだろう。ひとつは、学校教育と社会教育との接合機能である。地域のシンボルとして学校教育および社会教育活動に関する情報の共有化の一助をなし、相互の信頼関係の醸成という面では、ボランティアサークルの意義とも重なるところである。もうひとつは、人材リクルート機能あるいは人材育成機能である。先に指摘した「キーパーソン」の役割に関する弊害を防ぐためにも、後者の機能は特に重要である[13]。ネットワークにおいては、そのポストが人格化し、情報が個人に帰属しているため、「キイパーソン」の蓄積した関係資源を別のネットワーカーが受け継ぐということはできず、そのつどゼロから作り出されるほかないことを上野（1988）は指摘しているが、これでは協働関係の継続性が見込めなくなる。しかしながら、泉丘公民分館では公と民、つまり非人格化したポストと人格化したポストを多くの人が兼任しており、協働の継続性が維持される仕組みを自然と作り上げているのである。また、「学社融合システムのように、仕組みだけで固有の施設を持たない場合には、全体の姿がとらえにくいので、運営も単調なパターンの繰り返しとなって硬直しがちである」[14]（山本1996b）が、「地域の学校」に協働の拠点が存在することは、学校教育活動および公民分館活動の活性化や協働関係の継続性という点でも非常に大きなアドバンテージなのである。

＜資料２＞泉丘小学校１Ｆ教室配置図




（泉丘小学校学校便覧より抜粋）

### 3）課題

学校教育と社会教育との協働が理想的な形で図られているようだが、それぞれに課題を抱えているのが現実である。

学校側の課題としては、次の二点を指摘したい。ひとつは、公民分館への積極的アプローチの不足である。学校はこれまで様々な面で分館から恩恵を受けているはずだが、公民分館への具体的なアプローチは見られなかった。「総合的な学習の時間」など授業での展開を中心に、自然な形で学校と分館との協働が図られる必要があるだろう。この点に関連してふたつめの課題は、学校と分館とをつなぐキーパーソンが不足もしくは機能していないということである。この課題解決に向けては、地域教育担当など学校と地域のパイプ役を校務分掌に位置付けることが有効であろう。

公民分館側の課題は、次の二点に集約される。ひとつは、前述の学校の課題とも関連して、学校側の要求に応えうる公民分館側の経験・力量形成であり、そのためには「地域づくり」学習における学習の構造化という視点[15]を常に追求していくことが必要となろう。ふたつめは、一次的余裕教室の減少に伴う活動場所の確保である。急激な人口増加によって来年度の活動場所さえ確保するのが難しい状況となっている。ふれあいサロンの重要性は泉丘地域連絡会でも共有されており、地域全体の要求として市側への折衝が続けられているが、その重要性はもちろんのこと、前述した活動場所の意味をも共有することが必要となろう。

## Ⅳ 協働の効果

学校教育と社会教育の協働の効果を考える際には、「祭り」などの地域における協働的な取り組みの場面を検討していくことが有効である。泉丘小学校区においては、規模・内容の両面から「ワッショイ文化祭」がこれに相当すると思われる。規模は、協働の間接的な効果である子どもと大人のつながりの可能性を示すが、小学校区全体の約3分の1に相当する3000人以上が文化祭に関わっていることには驚かされる。また、文化祭に参加する教師の数が年々増加し、現在では30人近くにのぼっている。このことは、教師が学校と学校外とのつながりを意識するようになったことの表れであり、地域の協働関係が学校を変革していく力ともなっていることを如実に示すものである。子どもたちの「認識の変化」を考察することは今後の研究課題とせざるを得ないが、体育館での展示や発表、実演、出店に関わる子どもなど、すべての子どもに対して「評価される場」でなく「主役になる場」が与えられており、そこで子どもたちがイキイキと活動している姿が印象的であった。名前は知らなくとも面識はあるというような他者が多く存在し、互いに共通の認識を持っているという感覚からこのような雰囲気は生まれてくるのではないだろうか。

ボランティアサークルのメンバーと障害者簡易授産施設「かるがも広場」のメンバーとがある曲を手話で舞台発表したのだが、練習という教育活動への参加を通じて互いの共同性が培われ、協働を通じて人々の関係性が変化し、その変化の広がりや深化が信頼感を醸成することにより、その活動がより一層充実したものを創出したと考えられる。このような協働の効果は、Coleman（1990）によって概念化されている「ソーシャル・キャピタル」[16]（金子1999）の蓄積とも考えることができるだろう。コミュニティの関係性の資源であるソーシャル・キャピタルが、学校教育と社会教育との協働的な営みによって蓄積され、資本としての機能を果たすとき、両者に有機的なつながりが生まれ、そのつながりがさらなるソーシャル・キャピタルを蓄積するのである。このような意味において、学校教育と社会教育の協働は、学力の向上や家庭崩壊への対処といったある意味対症療法的で直接的（短期的）な効果の側面を志向するだけでなく、子どもと大人のつながりやソーシャル・キャピタルの蓄積、「社会的雰囲気」の醸成といった間接的（長期的）な効果の側面をも志向するのである[17]。

## おわりに

学校教育と社会教育の協働は、そこに関わる子どもや大人にとってどのような意味を持つのだろうか。ひとつは、「子どもの経験を意味づける大人」の存在を確実なものにするということである。子どもはすべての経験から予定調和的に学ぶ存在なのではなく、その経験を意味づける大人の存在があって初めて多くのことを学ぶのである。これまでは親や教師がその役割を担ってきたわけだが、地域にはさまざまな知識や経験を持つたくさんの大人が存在している。社会教育の財産である「魅力ある大人」や「学習する大人」が、学校教育の場面において子どもに関わることは相互に有益だろうし、そうなることで子どもも学校に閉じこもるのではなく、学びの場を学校外、すなわち公民分館を通じて地域へと求めていくことになるのである。この関連においてふたつめは、「学びにつながりを持たせる」ということである[18]。これまで、子どもは学校での学習と学校外での学習を別個のものとして捉える傾向にあり、また大人の方にも、大人は社会教育の領域で学ぶものであり、学校教育では学べないといった意識があったのではないだろうか。学校教育と社会教育の協働は、主にその間接的な効果を基盤として、子どもから大人まですべての地域住民の学びに連続性を持たせるのである。

学校教育と社会教育との協働を考えるとき、両者は互いに「何かできる」とは思っていなかったかもしれない。社会教育がイニシアティブを取ることによって学校教育が消極的になるケースが多く、学校の＜外＞から呼びかけても協働関係が成立しないことは経験的にも理解できる。この＜外＞と＜内＞の垣根をいかにして取り除くか、＜外＞から＜内＞への転換装置をどれだけ備えているかが協働関係構築の鍵となろう。地域の共同性を表出させる「ボランティアサークル」、さまざまな立場の人や組織がふれあうことで学ぶ「ふれあいサロン」など、泉丘におけるこうした協働的な取り組みは途についたばかりである。分館活動の意味を地域全体が共有し、協働関係を構築できる場としての公民分館を意識し始めたとき、分館活動が学校そして地域へと着実に広がり、従来までの学校教育と社会教育との学びの非連続性が克服されるのである。

【付記】いつも温かく調査者を受け入れてくださる泉丘公民分館関係者および泉丘小学校関係者のみなさんに心より感謝申し上げます。

＜注＞

1）1993年文部省「余裕教室活用指針」では、「余裕教室」：将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室、「空き教室」：将来計画がなく当該学校では不要となると見込まれている普通教室、「一次的余裕教室」：将来の学級数の増加、学年ごとの学級数の変動その他の理由により、当面特定用途の目的のスペースに改造せず留保している普通教室、と定義されている。

2）ふれ愛教育総合推進委員会2000『ふれ愛教育推進事業報告書』

3）泉丘公民分館1994『泉丘公民分館20周年記念誌』

4）2000年3月末現在、世帯数3,719戸、人口10,022人（住民基本台帳調べ）

5）1995（平5）年11月から、それまで同時開催していた「敬老の集い」とは別に実施されている。今年で8回目。

6）全国的な動向を整理しておくと、1992.09から月一回、1995.04から月二回、2002.04より完全実施。

7）正統的周辺参加（Legitimate Peripheral Participation : LPP）の概念についての詳細な説明は避けるが、「ゆるやかな条件のもとで実際に仕事の過程に従事することによって業務を遂行する技能を獲得してく」こととされる（ジーン・レイヴ＆エティエンヌ・ウェンガー1991　佐伯胖訳1993『状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加―』産業図書p.7）。またデューイは、間接的な参加が「子どもたちが大人たちの行動を模倣し、そうすることによって大人たちの行動がどのようなものであるかを知るようになる模倣的な遊びを通じて行われる」と指摘している（デューイ1916　松野安男訳1975『民主主義と教育（上）』岩波書店p.21）。

8）泉丘福祉委員会，泉丘地区民生児童委員会，泉丘連合泉寿会、泉丘小PTA、第17中PTA、泉丘公民分館および泉丘小学校長から構成されている。

9）1997（平9）年9月に行われた豊中市公民分館研究大会での発表原稿および資料

10）現在、ボランティアサークルと分館役員を兼任する人は９名。
11）日本社会教育学会年報第41集の冒頭で小川（1997）は、『ネットワーク組織論』について、「従来のものとは発想を異にする技術開発・販路開拓のための「創造的なネットワーク」、すなわち新たな状況に柔軟に対応しうる構成員の自主性を重視しヨコの関係による「人的接触による無形のネットワーク」（今井『情報ネットワーク社会』）こそ新たな情報ネットワーク社会の中核とされた。」と述べている。
12）豊中市立公民館記念誌編集プロジェクト編1989『公民館40年の歩み（豊中市公民館創立40周年記念誌）』
13）伊藤（2000）は、学社融合を「学校教育と地域社会の教育力や社会教育にかかる教育作用や事業を融合し、新しい力を創出して次世代を育てようとする試み」と定義し、人材育成の側面についても重視している。
14）山本（1996）は、「無秩序又は一定の秩序を持つ存在が、外的又は内的条件の変化のもたらす存在内要素の相互作用によって指向性を創出し、それがもたらす要素間の相互作用によって新たに秩序を創出すること」という自発的組織化の概念を提示しているが、協働の間接的効果の側面からもこの指摘は重要である。
15）遠藤（1999）は、「地域づくり」学習における学習の構造化という視点として、①生活・労働のなかにある学習の契機の組織化、②組織的学習と生活・地域課題学習の構造化、③社会教育労働論的視点の三点を指摘している。
16）金子（1999）は、道路や下水道など物理的社会基盤を意味する「社会資本」と区別する意味で、「ソーシャル・キャピタル」とカタカナ表記している。
17）日本では非行防止などの青少年の健全育成を主な目的として学校と地域の協働が図られる（澤野2000）のに対して、アメリカでは子どもたちの学力の向上を軸に据えて学校と家庭の連携が進められるという点で事情が異なる。
18）Coltoff（1988）は、学校と学校外との“seamless”learning experienceを創造することの重要性を指摘している。

＜引用・参考文献＞

Coleman, J.S. 1990, *Foundations of social theory*, Belknap Press
Coltoff, P. 1988, *Community Schools: Education Reform and Partnership with Our Nation's Social Service Agencies*, Child Welfare League of America
デューイ1916　松野安男訳1975ａ『民主主義と教育（上）』岩波書店
――――1916　松野安男訳1975ｂ『民主主義と教育（下）』岩波書店
Dryfoos,J. 1994, *Full Service Schools: A Revolution in Health and Social Services for Children, Youth, and Families.* San Francisco: Jossey-Bass
遠藤知恵子1999「地域創造主体の形成と公民観の学習」日本社会教育学会編『現代公民館の創造』東洋館出版
Finn-Stevenson, M and Zigler, E. 1999, *Schools of the 21st Century: Linking Child Care and education*, Westview Press
藤田英典・堀尾輝久1999「対談　教育の商品化と学校選択」民主教育研究所編『人間と教育』23：24-41
廣瀬隆人2000「地域と学校との連携・融合と社会教育の役割　～学校支援ボランティアの展望～」『社会教育』10月号pp.26-31
池田寛1993「地域に開かれた学校を求めて」『兵庫教育』5月号pp.4-11
池田寛・牧野紀之・若槻健・柏木智子2000「学校と地域の協働に関する研究」日本教育社会学会第52回大会研究発表
今井賢一・金子郁容1988『ネットワーク組織論』岩波書店
伊藤俊夫編2000『学社融合』（財）全日本社会教育連合会
泉丘公民分館1994『泉丘公民分館２０周年記念誌』
ジーン・レイヴ＆エティエンヌ・ウェンガー1991　佐伯胖訳1993『状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加―』産業図書
金子郁容1999『コミュニティ・ソリューション』岩波書店
川西秀夫1996「豊中市における余裕教室の活用―生涯学習推進のための施設―コミュニティプラザの開館（レポート）」『月刊公民館』6月号pp.33-37
松末三男1957『公民館活動』関書院
Mattessich, P and Monsey, B. 1992, *Collaboration: What Makes It Work*, Amherst H Wilder Foundation
日本社会教育学会年報編集委員会1997『ボランティア・ネットワーキング（年報第４１集）』東洋冠出版社

澤野由紀子2000「学社連携・融合の推進体制～国立教育研究所の調査研究から～」『社会教育』１月号pp.36-40
島田修一1975「社会教育労働論」五十嵐顕・城丸章夫編『講座　日本の教育９　社会教育』新日本出版pp.195-234
橘木俊詔1998『日本の経済格差　―所得と資産から考える―』岩波書店
豊中市立公民館記念誌編集プロジェクト編1989『公民館40年の歩み（豊中市公民館創立４０周年記念誌）』
堤清二・橋爪大三郎1999『選択・責任・連帯の教育改革』岩波書店
上野千鶴子・電通ネットワーク研究会編1988『「女縁」が世の中を変える』日本経済新聞社
山本恒夫1996a「学社融合のシステム化」『社会教育』2月号pp.6-8
――――1996b「学社融合と自発的組織化」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報　学社融合の生涯学習』17号pp.1-15

# Collaboration between School Education and Out-of-school Education: A case study of activities at a citizens' public hall

OHASHI, Yasuaki

The purpose of this paper is to consider collaboration between school education and out-of-school education focusing on activities at a citizens' public hall, Izumigaoka in Osaka. The point I want to make is that it is important to examine the indirect effects of collaboration such as deepening relationships between children and adults.

In the first part of this paper, I examined the notion of collaboration in contrast to the notion of fusion of school and the community. What is significant in this argument is that, as mentioned above, the indirect effects of collaboration are more important than the direct one such as the improvement of achievement and parental involvement.

From this viewpoint, in the next part of this paper, I took two instances in there. One is a "Volunteer-circle" which adjusts the relationship between school education and out-of-school education, and the other is a "Fureai-salon" which cultivates a mutual trust through collaboration. From this I indicated that it is necessary to have a function of "key person" and to form a stronghold of collaboration.

These considerations led to the following conclusions, (1) collaboration assure the existence of adults who let children understand various experiences; (2) the process of forming collaboration between school education and out-of-school education bring continuity of learning to both children and adults.